

# 核物質防護検査体制の充実・強化事業

1. 7億円（0.0億円）※令和3年度補正予算 11.4億円

担当課室：核セキュリティ部門、情報システム室

## <事業の背景・内容>

柏崎刈羽原子力発電所のテロ対策(核物質防護)不備事案を契機とし、原子力施設の核物質防護の徹底が社会的要請となっていることを踏まえ核物質防護検査の抜本的強化に向けて以下の事業を行う。

### ① 高機密性情報ネットワークの広域的な接続

核物質防護に関する資料やデータは機密性が高い(機密性3)ため持ち運びやデータ送受信が困難だが、本庁舎内で運用する高機密性情報ネットワークをクローズドな専用線と暗号化で更新強化し、極めて秘匿性の高い通信ネットワークとして広域的に接続可能とすることにより、核物質防護情報をバックアップを含め遠距離間で即時共有する通信基盤を確立する。

### ② 本庁舎と現場の検査官を一体化する専用端末の配備

強化した高機密性情報ネットワークの通信基盤上で使用する専用端末を本庁舎と発電所内の検査官事務所等(PC端末)、検査官(モバイル端末)に配備し、検査官が映像、音声、位置情報等を活用しながら広大な原子力施設内を同時多面的に検査し、その検査情報の重要度を専用グループウェアの機能(Web会議、ファイル共有等)を活用して、本庁舎及び発電所内の検査官事務所等の検査官がリアルタイムで評価する高度な核物質防護検査を実現する。

### ③ 高度な核物質防護検査に必須な環境整備

原子力規制事務所等の検査官が核物質防護検査を日常的に実施するために必要な発電所内の検査官事務所の防護対策(高機密書類保管庫等)を行う。

#### 【核物質防護検査(原子力規制検査)のスキーム】

原子力規制庁本庁舎(東京)  
※高機密性情報を扱う環境を整備済み

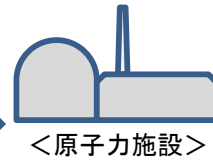
検査官

(既実施、年2回)

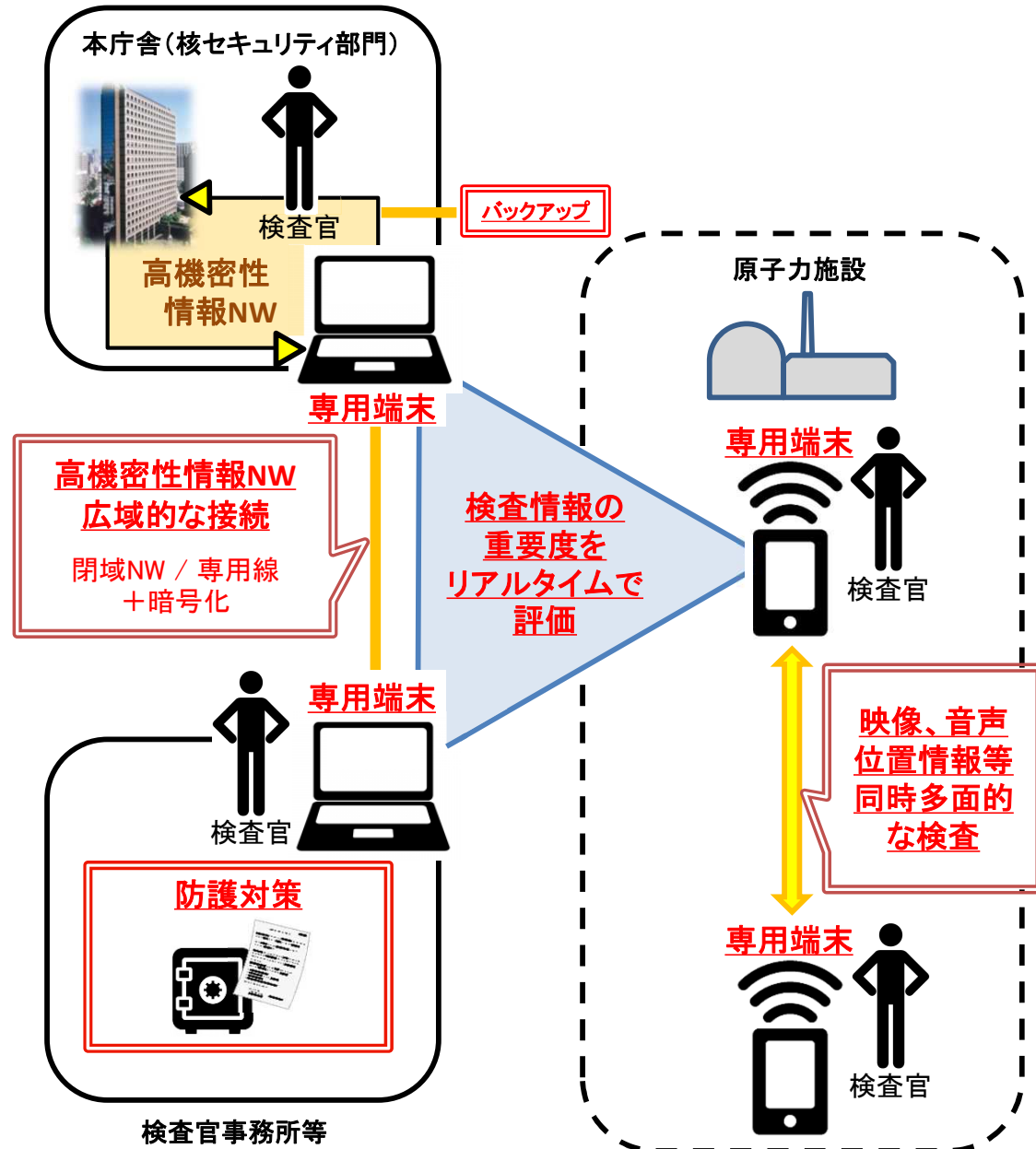
原子力規制事務所等(地方)  
※高機密性情報を扱う環境を今後整備

検査官

(新規、毎日)



## <具体的なイメージ>



事業番号

2023 - 原規 - 22 - 0037

令和5年度行政事業レビューシート

( 原子力規制委員会 )

事業名	核物質防護検査体制の充実・強化事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者						
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	核セキュリティ部門	安全規制管理官(核セキュリティ担当) 中村 肇一郎						
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法律:核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)第61条の2の2(原子力規制検査)特別会計に関する法律第85条第6項(特別会計) 政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第18号(特別会計)			関係する 計画、通知等	-							
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			主要経費	エネルギー対策費							
施策	核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施											
政策体系・評価書URL												
事業の目的 (5行程度以内)	令和2年9月以降、東京電力柏崎刈羽原子力発電所において重大なテロ対策(核セキュリティ)不備事案が相次いだほか、各原子力事業者の核セキュリティへの取組が不十分であることが明らかとなった。こうした事案が発生した場合に、迅速に規制対応が図られるよう、高い専門性を有した本庁及び原子力規制事務所の職員が常時連携して、核セキュリティ事案の未然防止及び発生時の迅速に事業者を指導・監督できる環境を整備し、原子炉等規制法に基づく核物質防護に係る原子力規制検査(以下「核物質防護検査」という。)の抜本的強化を図るものである。											
現状・課題 (5行程度以内)	核セキュリティ事案の未然防止及び発生時の迅速に事業者を指導・監督できる環境を整備し、原子炉等規制法に基づく核物質防護検査の抜本的強化を図るため、高機密性情報ネットワーク及び環境整備を行ってきており、今後も運用の定着が図れるよう継続的に環境整備に努めていく。											
事業概要 (5行程度以内)	① 高機密性情報ネットワークの広域的な接続 核物質防護に関する機密性の高い情報を広域的に使用可能とするために本庁舎内で運用する高機密性情報ネットワークを更新強化し、極めて秘匿性の高い通信基盤を確立する。 ② 本庁舎と現場の検査官を一体化する専用端末の配備 秘匿性の高い通信基盤で使用する専用端末を本庁舎と原子力規制事務所等(PC端末)、検査官(モバイル端末)に配備し、検査官が映像、音声等を活用しながら本庁舎及び原子力規制事務所等の検査官がリアルタイムで評価する高度な核物質防護検査を実現する。 ③ 高度な核物質防護検査に必須な環境整備 原子力規制事務所等の検査官が核物質防護検査を日常的に実施するために必要な事務所の防護対策(高機密書類保管庫等)を行う。											
事業概要URL	核物質防護検査体制の充実・強化事業P.44( <a href="https://www.nra.go.jp/data/000377358.pdf">https://www.nra.go.jp/data/000377358.pdf</a> )											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	175	令和5年度	246	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	令和2年度	-	令和3年度	1,147	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
			令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
			令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
			令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
			令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		前年度から繰越し(C)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	1,138	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		翌年度へ繰越し(D)	令和2年度	-	令和3年度	▲ 1,138	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		予備費等(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	令和2年度	-	令和3年度	9	令和4年度	1,313	令和5年度	246	令和6年度要求	-
執行額(G)	令和2年度	-	令和3年度	2	令和4年度	1,223	令和5年度	-	令和6年度要求	-		
執行率(%) =(G)/(F)	令和2年度	-	令和3年度	22%	令和4年度	93%	令和5年度	-	令和6年度要求	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	令和2年度	-	令和3年度	0%	令和4年度	699%	令和5年度	-	令和6年度要求	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	事務取扱費										
	(目)	情報処理業務庁費	246									
		その他		-								
		計(A)	246	-								

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		原子力検査官が映像、音声、位置情報等を活用しながら広大な原子力施設内を同時多面的に検査し、その検査情報の重要度を本庁舎及び原子力規制事務所等の検査官がリアルタイムで評価する高度な核物質防護検査及び日常巡視を実施する。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		核物質防護検査及び日常巡視を適切に実施する。	核物質防護検査及び日常巡視の実施件数	活動実績	件	79	117	1,145	-	-	
				当初見込み	件	80	110	1,010	2,120	2,390	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		核物質防護検査及び日常巡視を実施することにより、原子力事業者に対して検査指摘事項を指摘する。	原子力事業者等に対する検査指摘事項件数	成果実績	件	10	4	12			
				目標値	件	2	10	10	10		
				達成度	%	500	40	120			
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・検査指摘事項一覧 ・原子力規制委員会年次報告									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は、核セキュリティ不備事案が発生した場合に迅速に規制対応が図られるよう、高い専門性を有した本庁及び原子力規制事務所の職員が常時連携して、核セキュリティ事案の未然防止及び発生時の迅速に事業者を指導・監督できる環境を整備し、原子炉等規制法に基づく核物質防護検査の抜本的強化を図ることを目的としている。核物質防護検査及び日常巡視の結果は、検査指摘事項として確認されることから、検査指摘事項件数以外のアウトカムを複数設定することはできない。									

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>		
点検結果	<p>アクティビティにおいて、高機密性情報ネットワークシステムの構築・運用及び核物質防護検査における環境整備を進めて、原子力検査官が映像、音声、位置情報等を活用しながら広大な原子力施設内を同時多面的に検査し、その検査情報の重要度を本庁舎及び原子力規制事務所等の検査官がリアルタイムで評価する高度な核物質防護検査を実施することにより、原子力事業者に対して検査指摘事項を指摘するというアウトカムを達成することができている。</p>	<p>目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)</p>
	改善の方向性	<p>本業業は、核物質防護規制の改善等に資することから、今後も、真に必要な事業となるよう適切に執行管理を行っていく。</p>
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
(選択してください)		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
(選択してください)		
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>	
	<b>上記への対応状況</b>	
	<b>その他の指摘事項</b>	
<b>上記への対応状況</b>		
<b>備考</b>		



費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と用途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	構築・運用・保守・プロジェクト管理業務	597	人件費	事業の計画・実施	3.9
	物品費	ハードウェア・ソフトウェア費用	475	一般管理費	RFIDリーダー・タグ、消耗品	0.8
	計		1,072	計		4.7
C.			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信運搬費	回線費用	58.2				
計		58.2	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	高機密性情報ネットワークシステムの構築等業務	1,072	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	入札説明会には三者の参加があったが、提案書の提出は株式会社日立システムズ一者だけであった。仕様書の要求事項について十分に精査することにより、競争性の確保に努める。
2	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	高機密性情報ネットワークシステム構築工程管理及びセキュリティ支援業務	62.7	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	本業務は情報セキュリティ等に関する専門的知識及び経験が必要のため、応札者が限定されて一者応札になったと考えられる。仕様書の要求事項について十分に精査することにより、競争性の確保に努める。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建文	1010001218309	核物質防護情報に係る管理台帳システムの導入	4.7	一般競争契約 (最低価格)	5	64.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	高機密性情報ネットワークシステム拠点間ネットワーク等運用業務	58.2	随意契約(その他)	-	-	当該回線等の提供及び運用業務の対応は、導入業者及び保守会社であるKDDI株式会社以外には出来ないため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を行った。
2	日本原子力防護システム株式会社	3010401023397	セキュリティシステム増設工事	8.1	随意契約(その他)	-	-	・会計法第29条の3第4項に該当するため随意契約を行った
3	日本原子力防護システム株式会社	3010401023397	セキュリティシステム移設、設置及び拡張工事	4.3	随意契約(その他)	-	-	・会計法第29条の3第4項に該当するため随意契約を行った
4	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	高機密性情報ネットワークシステム構築に伴う個別業務システムの移行業務	9.9	随意契約(その他)	-	-	本システムを熟知し、かつ対応できる者は、システムの構築及び運用保守業務を請負っている日鉄ソリューションズ株式会社のみであることから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を行った。
5	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	サイバーセキュリティ研修受講	1	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社日立システムズ	6010701025710	サイバーセキュリティ研修受講	0.9	随意契約(少額)	-	-	
7	森ビル株式会社	1010401029669	原子力規制庁次期クロードLANのサーバ機器設置に伴う設備工事	0.6	随意契約(少額)	-	-	
8	森ビル株式会社	1010401029669	次期クロードLAN各階端末設置設備工事	0.4	随意契約(少額)	-	-	
9	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター	2010405013081	サイバーセキュリティ研修受講	0.3	随意契約(少額)	-	-	

# 事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R3	R4	R5	R6	R7
① 高機密性情報ネットワークシステムの構築	検査体制強化のための環境整備	高機密性情報ネットワークシステムの構築及び工程管理	—	—	—
執行額/予算額	2/1,147	1,224/1,313	—	—	—
② 高機密性情報ネットワークシステムの運用	—	—	高機密性情報ネットワークシステムの運用保守	高機密性情報ネットワークシステムの運用保守	高機密性情報ネットワークシステムの運用保守
執行額/予算額	—	—	—/245	—	—